**准校長　　田 中　 徹**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ダイバーシティ＆インクルージョンの社会で活躍する人材を育成する学校１ 自らの個性を認め、互いの個性を尊重して自信と尊厳を高め合う関係づくりを大切にする。２ 人生においても社会においても明るい未来を創造するための希望と意欲を持った人材を育成する。３ ダイバーシティ＆インクルージョンな社会のモデルとなる学校づくり。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成（１）高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒に達成感を与える「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善に取り組む。・生徒の実態に応じた授業改善、教材の開発・工夫に取り組み、基礎学力の充実・定着を図り、将来に向けて一般教養としての定着も視野に入れる。・首席主導の「授業力向上チーム」により、授業改善の取組みを刷新し、さらに充実したものにして令和７年度に全学年で実施となる新指導要領に対応した力をつける。・教務部主導のもとに、ICTの効果的な活用や授業の研究・改善について組織的に取り組み、全教員が効果的に活用できる。・観点別評価についての工夫を各教科で検討したものを教員全体で共有し、令和７年度の全学年実施に向けて本校生にふさわしい評価のあり方を検討する。※学校教育自己診断の「授業内容に関する項目」に対する、生徒の肯定率80％以上を維持する。（H30 88％ R１ 92％ R２ 93％）　　　　・先進校等の視察を行い授業改善のみならず、教員自身の学びを通じて教員としての成長の機会とする。２　未来の創造に向けた希望と意欲を育む支援体制の確立（１）社会性の確立と自尊感情の醸成・生徒が自らの行動を律することのできるよう基本的な生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。※令和２年度から始めた清掃の継続と大清掃を定着させる。・自らが社会で受け入れられる存在であるという自己肯定感を醸成し、社会貢献への高い意欲を携えて卒業できる生徒を育成する。・外部講師を活用しての教員人権研修および生徒人権教育の充実を図る。※学校教育自己診断の「生活指導に関する項目」に対する、生徒の肯定率85％以上を維持する。（H30 92％ R１ 86％ R２ 85％）・特別活動や行事、部活動および自治会活動等を通じて集団の中で協力しながら活動できる力を育成する。学校行事参加率90％、部活動加入率55％以上を維持する。（学校行事参加率 H30不明 R１ 89.9％ R２ 90.1％）(部活動加入率 H30 55％ R１ 61％ R２ 58％）（２）キャリア教育の充実と進路保障・入学時から進路選択に対する動機付けができるよう、ハローワークやキャリアブリッジなどの外部機関とも連携し、総合的な探究の時間などを利用して１年次から計画的にキャリア教育を実施する。・卒業時の正規雇用希望者の合格率90％以上を維持する。（H30 70％ R１ 100％ R２ 90％）※学校教育自己診断の「進路指導に関する項目」に対する、生徒の肯定率80％以上を維持する。（H30 92％ R１ 86％ R２ 88％）・支援を要する生徒の進路選択について外部機関と連携し、自己実現を支援する。（３）生徒情報の積極的な共有と新入生の進級率の向上・保護者や関係機関との連携を強化するとともに、支援コーディネーター、教育相談コーディネーターを中心とし、SSWやSCの制度を最大限に活用して支援や指導が必要な生徒に適切な支援・指導を組織的に行う体制を一層推進する。・生徒情報を全教職員が積極的に共有し、組織的な生徒理解を深めることで、中途退学や留年の防止に努め、中途退学者率の５％台をめざす。（中途退学者率H30 13.8％ R１ 8.3％ R２ 14.0％）・長期にわたり登校実績のない生徒について適切な指導を行う。※新入生の進級率が常に80％以上となることをめざす。（ H30 79％ R１ 80％ R２ 68.3％）（４）支援を必要とする生徒に対する学習環境の充実化・首席を中心として学習支援員や介助員、保護者との連携を密にするとともに支援体制をさらに充実させ、支援を要する生徒が学習や学校行事等のさまざまな場面において積極的に臨むことができる環境を提供する。・さまざまな背景をもつ生徒に対応できるよう、教員が最新の情報やメソッドを積極的に学び、研鑽に励むことができる環境を整える。３　校務の効率化と働き方改革の推進（１）運営委員会や職員会議が効率的な会議となるようタイムマネジメントの意識を持つ。（２）業務の精選を行うとともに、特定個人への業務集中を改善し、長時間勤務にならない適切な勤務状況を維持する。４　開かれた学校運営と地域連携（１）全教職員が学校経営に主体的に参画する意識を持ち、保護者を含めて活発な意見交換ができる環境を整えることで、組織力の向上および協働連携の学校文化をさらに醸成する。（２）地域連携を進め、ダイバーシティ＆インクルージョンのモデル社会として認められる学校をめざす。・豊中市立の中学校17校を中心に中学校訪問や中高連絡会を行い、連携と情報共有を推進する。豊中市立第四中学校夜間学級との連携をさらに強化する。・豊中市役所、警察署、社会福祉協議会、子ども家庭センター、国際交流センター等の外部機関との連携を推進し、生徒の健全育成に役立てる。・学校運営協議会と定時制振興会の活性化を促進し、学校改善のために意見を学校経営に反映させる。・学校Webページやブログ等による、広報活動の一層の充実を図る。※学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する、教職員の肯定率80％以上を維持する。（H30 83％ R１ 93％ R２ 91％）（３）18歳以上の生徒に対して選挙権の行使を促し、社会活動に積極的に参加する意識を醸成する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和３年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【生徒）】すべての項目においてほぼ80％以上の肯定的評価を得ている。特に授業についての項目はいずれも90％を超える肯定的評価を得ており、先生方の授業に対する工夫が反映されているものと考えられる。一方、「生徒自身の意識・取組み」に関する質問項目が他の項目に比べてやや低く、学習へのモチベーションをいかに高めるかが課題である。また、「担任以外の先生にも気軽に相談できる」という項目では79.7％とやや低い肯定率になっており生徒に寄り添った指導が課題である。【保護者】多くの項目で肯定的評価が85％を超えているが、授業に関する評価の中で「授業について工夫をしている先生が多い」の項目が68％と低くなっている。生徒の評価では93％となっており評価の乖離がみられる。生徒の回答数に比べ保護者の回答数が大幅に少ないのが数字に影響したと考えられる。【教員】授業を工夫していると回答した教員は100％であり、生徒の評価と良く合致している。一方、管理職を含め教員間の連携について肯定的評価が60％となっており業務の遂行にあたっては課題と考えられる。今後改善していくことが重要である。 | 第１回（令和３年６月21日　書面開催）・教職員の過度な負担増加につながらないようバランスをとりながら取り組む必要がある・生徒に寄り添う体制づくりについて意識してほしい。・適時適切に外部の団体等とも連携することが大事。・業と文化スポーツ活動が停滞することなく、安全安心に実施していただくことを望む。・SST やコグトレは、UD（ユニバーサルデザイン）の視点で考えれば、全ての生徒にとって有益なものである。このような取組みがなされることを期待感をもって見ている。・進路指導が就職へと偏りがちに思える。進学を考えている生徒にも相談しやすい環境づくりをお願いしたい。第２回（令和３年11月８日　書面開催）・進路未定で卒業した生徒に対するフォローについては、外部との連携も視野に入れて取組んでいただきたい。・生徒秋季発表大会での活躍ぶりを、可能ならプライバシー等には配慮の上、外部にもアピールできないものか。検討いただきたい。・本校での居場所事業は、その意義の重要性及び生徒からの需要が高いものと推測される。学校側もそれについてより一層教職員で意識を共有し、居場所事業者と連携して生徒たちに寄り添ってもらいたい。第３回（令和４年２月22日　集合開催）・校内での教育相談の体制について、より充実することが望まれる。・学校説明会に「保護者の話」や「生徒の体験談」があるのが良い。継続されることが望まれる・授業アンケートの結果について、「授業に興味・関心をもつことができたと感じている。」が他の質問項目より低めであったものが、今年度3.4以上となり他の項目との差がなくなってきている点が良い。数値の分析方法には様々な視点があるので、平均値の微細な変化に一喜一憂するのではなく、多様な視点で分析し、今後の教育活動に有効に活用してほしい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標〔R２年度値〕 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | (１)「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善への取組みア 「授業力向上チーム」による授業改善の取組みイ　ICTの効果的な活用についての組織的な取組みウ　新学習指導要領や観点別評価についての試行と研修エ　先進校等視察による授業力向上と人材育成 | (１)ア　立候補者による「授業力向上チーム」を立ちあげ、教員が切磋琢磨して授業改善に取り組む雰囲気を醸成する。イ　GIGAスクール構想に対応したICTの効果的な活用について、組織的に推進する。ウ　新学習指導要領に対応した授業や観点別評価についての工夫を各教科で検討し、教科を超えて共有し、生徒にとって統一感のある評価体制を構築する。　　生徒が自らの成長を確認、自覚できる評価のあり方を検討する。エ　先進校等の視察を実施し、授業力の向上を図るとともに主に経験の少ない教員に対する育成の機会とする。 | (１)ア 「授業力向上チーム」によって授業力改善の具体策を策定、実行する。学校教育自己診断の「授業内容に関する項目」生徒の肯定率90％以上。〔93％〕イ 全ての教科において生徒のPC端末を利用した授業の実施率100％。ウ 学校教育自己診断の「成績評価についての納得度90％以上。〔86％〕エ　先進校等視察実施および教員研修の実施 | (１)ア　授業改善に取り組めている。〔92％〕（○）イ　座学では活用できているが実技主体の教科ではあまり生徒端末を活用できていない状況があり、実施率は70％であった。（△）ウ　観点別評価等の精査の過程において、評価と指導の一体化に留意して進められた。〔91％〕（○）エ　コロナの影響で視察は困難になったため、代替として当初の目的に即した教員研修を管理職主導で企画し以下の通り実施した。（○）　・准校長セミナー（６月９月11月）　・ファシリテーター研修（10月、11月）外部講師　・コグトレ研修（12月）外部講師　・リーディングスキルWeb研修（１～２月） |
| ２　未来の創造に向けた希望と意欲を育てる支援体制の確立 | (１)社会性の確立と自尊感情の醸成(２)キャリア教育の充実と進路保障(３)生徒情報の積極的な共有と新入生の進級率の向上(４)支援を必要とする生徒に対する学習環境の充実化 | (１)・自分だけでなく周囲の人たちをも大切にする社会性を育成する。そのために総合的な探究(学習)の時間や外部講師の講演を活用する。(２)・１年次から計画的に進路指導部と学年が連携して自らのライフプランニングができるようなキャリア教育を実践する。・外部講師の講演を積極的に実施し、リアルタイムの情報を伝えることで進路に対する動機付けを行う。・支援を要する生徒の進路開拓を充実させる。・進路未定で卒業した生徒に対するフォローを行う。(３)・生徒との面談や保護者との懇談、日常の電話連絡や家庭訪問を通じ、一人ひとりの生徒に対して、きめ細かく対応する。・中途退学や留年の防止に向け教員間で情報共有に努め中途退学者率５％台の実現をめざす。(４)ア 支援コーディネーターである首席を中心に、校内において組織的かつ細やかな生徒支援に努めると同時に外部機関との連携を密にした多角的な取組みを行う。イ 社団法人キャリアブリッジ、豊中市社会福祉協議会、豊中市国際交流協会や大阪大学、関西大学との連携に努め、生徒の支援に関わっていただく人材の確保、充実に努める。 | (１)・学校教育自己診断の「社会性」に関する項目」肯定率生徒、保護者85％以上。〔生徒89％、保護者82％〕(２)・学校教育自己診断の「進路指導」に関する項目」肯定率生徒、保護者とも85％以上。〔生徒87％、保護者81％〕(３)・新入生の進級率70％以上、中途退学者率５％台の実現をめざす。〔7.6％〕(４)ア 支援を必要とする生徒の不登校、中途退学者０をめざす。イ 各組織との連携による支援の実績状況。学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する、教職員の肯定率90％以上。〔91％〕 | (１)総合的な探究の時間において学年を超えた「集団活動」を実施。１月には外部講師による人権研修会（テーマ：ダイバーシティ）を実施した。また、教職員の人権講演会については、本校教職員が講師となって伝達講習会形式で行うなど教職員の主体的な意識改革を図っている。〔生徒89％、保護者89％〕（○）(２)卒業者数28名中、進学３名、就職15名、アルバイト３名、職業訓練校１名、家事１名の進路が決定した。進路未定では進学準備３名、就職準備２名である。〔生徒89％、保護者85％〕（○）(３)生徒情報については毎日の職員連絡会及び教科担当者会、SSWやSCを加えた支援会議等で密に共有している。新入生の進級率は71％であったが中途退学者は6.1％であった。（○）(４)ア　居場所事業者、SSW、SC、教員による定期的情報交換会を実施し、支援の必要な生徒の状況の共有と組織的サポートのための校内環境の整備を行ったが支援を要する生徒の中途退学は２名あった。（△）イ「近隣大学の大学生派遣事業」と連携させ年間を通じて日本語指導の必要な生徒へのサポートを行っている。また、夜間介助員、学習支援員との連絡体制が確立できており、学校行事の急な変更などでも支援を必要とする生徒が安心して学校に通える体制が確立してきた結果、教職員の「地域連携に関する項目」の肯定率は93％であった。（○） |
| ３　校務の効率化と　働き方改革の推進 | (１)運営委員会や職員会議に対する意識改革と効率化(２)業務精選に努め、個人への業務集中を改善し適切な勤務状況を維持する | (１)・会議資料の電子データでの事前共有を推進する。(２)・ほとんどの職員が業務終了後、除算時間の必要なく帰宅している現状を継続する。 | (１)・運営委員会、職員会議、教科担当者会議、各委員会について90分以内での運営。(２)・超過勤務時間月合計平均25時間以内 | (１)経験年数の少ない教員が運営委員会の大半を占めている中で、議題に対して出席者全員に発言を求めるなど自律的な組織運営が進むように努めている。電子データでの事前共有は進んでいないが、前述のような会議運営においても、概ね60分以内に会議を終えることができている。（◎）(２)超過勤務時間の月平均は13時間弱であった。しかし、教員数が少なく業務過多になりやすい状況がある。加えて特定教員へ業務が偏る傾向はあるので、そうならないようにすることが課題である。（◎） |
| ４　開かれた学校運営と地域連携 | (１)保護者との関係づくりを強化し、共に生徒を育てる意識を強化する。(２)地域連携を進め、ダイバーシティ＆インクルージョンのモデル社会として認められる学校をめざす。 | （１）・授業公開期間や文化祭の案内について、現状の紙面連絡に加え携帯連絡網やブログを活用することで保護者の参加への意識を高める。（２）・豊能地域中学校中心に中学校訪問や中高連絡会を実施し、連携を進める。また、全日制の高校での学びの継続が困難になった生徒のセーフティネットとしての存在意義を発信する。・子ども家庭センター、豊中国際交流協会、豊中市キャリアブリッジ、箕面市ライトピア21など地元機関との連携により生徒の健全育成を推進し、活発かつ積極的に各方面・機関との連携を進める。・豊中市社会福祉協議会や地元商店街との連携により、ボランティア活動や社会体験の機会を設ける。・豊中市消防局や豊中警察署との連携により、生徒の安全安心を確保するために、教員の安全管理、防災・防犯意識を高める。 | （１）・授業公開、文化祭への保護者参加数各10組以上〔コロナの影響もあり１組〕（２）・学校説明会への参加者数の20％増〔64名〕 ・学校教育自己診断の「地域連携に関する項目」に対する教員の肯定率90％以上を維持する〔91％〕・ボランティア体験や社会体験の機会を作ることができたか。・消防局による職員研修の実施〔コロナにより実施できず〕 | (１)コロナ感染症の影響で授業公開は教員のみとし、文化祭については中止とした。（－）(２)10月８日に中高連絡会を実施した。学校説明会は11月と１月に実施した。参加者数は11月が70名、１月が30名の計100名となった。（◎）・生徒を見守っていただいている外部機関とは教頭、支援コーディネーター、教育相談コーディネーターを中心に連携を取っており教員の「地域連携に関する項目」の肯定率は93％であった。（○）・コロナ感染症の影響で社会体験活動が実施できていない。（－）・豊中市消防局とは職員の救急救命講習及び避難訓練に参加いただくなど連携を行った。また、豊中警察署とは従前どおりの連携を行い、教員の安全管理及び防犯防災の意識を高めることができた。（○） |